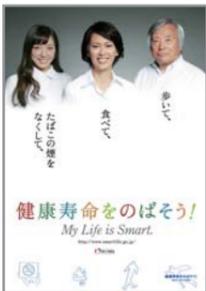


すべての国民の健康・長寿を支えるために

Mission

健康局

健康局では、健康づくりの支援、様々な病気の予防や治療のための各種施策の展開、生活衛生の向上、安全な水道水の供給などを通じて、すべての国民の健康・長寿で快適な生活の実現に取り組んでいます。



日本が戦後、平均寿命・健康寿命で世界最高水準となった背景には、経済環境の改善と生活・衛生・医療水準の改善による結核、肺炎などの感染症の減少がありました。しかし、食生活の変化や長寿化により、がんや循環器病などの生活習慣病の問題が顕在化しています。難病は、いまだに病因や治療方法が分かっておらず、多くの患者さんが、長期にわたり病と戦っています。さらに、移動の国際化に

より、デング熱やエボラ出血熱、新型インフルエンザなど新たな感染症が日本にも入ってくるリスクが高まっています。誰でもこうした病気になる可能性はありますが、罹患や重症化を予防できる病気もあります。すべての国民の「健康・長寿」を支えるため、疾患予防や患者支援について、国民や関係機関の協力を得て幅広い対策を実施することが求められています。

【政策紹介 1】

感染症の発生・まん延を予防し、国民の安心・安全を支える

昨年夏、デング熱が約70年ぶりに国内で発生しました。また、西アフリカ地域ではエボラ出血熱がまん延しています。さらに、2009年には新型インフルエンザが海外から国内に拡大しました。移動の国際化は、新たな感染症が国内に流入するリスクを高めています。

厚生労働省では、平時から、検疫所の機能強化による発生防止、国内発生時の行政・医療機関の対応力強化、感染症への正確な理解を促すなど、感染症に対応する体制の強化に努めています。特に、新型インフルエンザでは、ワクチン生産体制の確保や治療薬備蓄なども行っています。

また、予防接種は、最も効果的な感染症対策の一つです。先進諸国と比べ公的に接種するワクチンが少ない、いわゆるワクチン・ギャップの問題に対応するため、平成25年度以降これまでに5ワクチンを定期接種化しました。

今後とも、海外での発生状況にも目を配りつつ、国内体制強化や予防接種の推進などの感染症対策に取り組んでいきます。



[エボラ出血熱に関する注意喚起のポスター]

【政策紹介 2】

がんを予防し、がんと生きる患者を支える

がんは、1981年以降、我が国における死因の第1位ですべての死亡の約3割を占め、男性の60%、女性の45%が生涯に一度はがんにかかるとされています。がんは、年齢に応じてリスクが高まるため、高齢化が進行する中、今後、国民の生命と健康にとって一層大きな脅威となると考えられます。

厚生労働省では、がん対策を総合的に推進しています。第一に、喫煙率の減少や受動喫煙の防止などを通じ、がんの予防を進めています。第二に、がんの早期発見・重症化予防の観点から、がん検診の受診率向上のための財政支援などを行っています。また、生産年齢にあるがん患者数が増加しています。そのため第三に、がんにかかった場合も社会生活を継続できるよう、がん患者の就労支援や有効性の高い新たながん診断・治療法などに取り組んでいます。

がんと生きる患者を支え、がんによる死亡を少しでも減少させられるよう、今後も、あらゆる施策を展開していきます。



[がん治療の現場から]

【政策紹介 3】

難病と戦う患者さんの希望ある生活を支える

医療技術は急速に進歩しており、多くの疾患の診断や治療が可能となっています。しかし、「難病」は、かかる確率は低いものの、病気の発生のメカニズムが不明で、治療方法が確立していないため根治が難しく、患者さんは長期にわたり病気と戦わなければなりません。患者さんの日常生活への負担は非常に大きなものです。

難病の患者さんが希望をもって生活できるよう、社会全体で支えていく必要があります。また、希少疾患で研究が進みにくいため、病因解明や治療法の開発を国が率先して進めなければなりません。このため、本年1月から施行された新法に基づいて、医療費助成の対象となる疾患を拡大し、さらに今後、相談体制の充実や研究開発の推進、さらには福祉サービス・就労支援の充実などを進めていくこととしています。

難病にかかっても希望を持って暮らしていける社会を築くため、患者さんの生活全般を支える総合的な難病対策を進めていきます。

Keyword 水道基盤の強化

蛇口をひねればいつでも——水道は、今や総人口の約98%に行き渡り、水道管の長さは65万キロ、地球16周以上で、我が国の誇る社会基盤です。しかし、水道管の老朽化が進んでおり、また、耐震化された水道管が3割強に止まる一方、人口減少により公共投資の主要財源である料金収入は減少し、水道の持続可能性の確保が大きな課題です。

厚生労働省では、財政支援に加え、複数の水道事業体を経営統合・合理化する「広域化」を推進しています。また、将来の給水量の減少を考慮した上で、施設の統廃合も含め、将来の計画的な投資を支援する手法の普及に努めています。水道基盤が将来世代に引き継がれるよう、様々な対策を推進していきます。



[水道管の経年化による内面腐食]



[街中での漏水事故]